



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月14日

上場会社名 AeroEdge株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7409 URL https://aeroedge.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 執行役員CEO（氏名） 森西 淳
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 兼 執行役員CFO（氏名） 今西 貴士（TEL）0284(22)3125
 コーポレート本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第1四半期の業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-----|------|------|-------|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年6月期第1四半期 | 743 | △4.0 | 50 | △58.5 | △6 | — | △7 | — |
| 2024年6月期第1四半期 | 774 | — | 120 | — | 126 | — | 110 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年6月期第1四半期 | △1.85 | — |
| 2024年6月期第1四半期 | 29.31 | 25.72 |

- （注）1. 2023年6月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2024年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2024年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が、2023年7月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から2024年6月期第1四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 2025年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年6月期第1四半期 | 7,528 | 3,126 | 41.5 |
| 2024年6月期 | 7,236 | 3,094 | 42.7 |

（参考）自己資本 2025年6月期第1四半期 3,122百万円 2024年6月期 3,089百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年6月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2025年6月期 | — | — | — | — | — |
| 2025年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,760 | 12.2 | 500 | △29.1 | 435 | △48.4 | 450 | △35.6 | 117.58 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|------------|----------|------------|
| 2025年6月期1Q | 3,827,130株 | 2024年6月期 | 3,827,130株 |
|------------|------------|----------|------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|------------|----|----------|----|
| 2025年6月期1Q | —株 | 2024年6月期 | —株 |
|------------|----|----------|----|

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|------------|------------|------------|------------|
| 2025年6月期1Q | 3,827,130株 | 2024年6月期1Q | 3,768,426株 |
|------------|------------|------------|------------|

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2024年11月14日(木)にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイト(<https://aeroedge.co.jp/>)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第1四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 7 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）における世界経済は、ウクライナ侵攻、中東での紛争を始めとする地政学リスクや原材料価格の上昇、インフレリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

航空業界では、旅客需要が新型コロナウイルス感染症前の水準を超えるとともに、更に拡大することが見込まれており、エアラインにおいては、機体発注拡大などの動きが見られるとともに、航空機メーカーにおいては、中小型航空機を中心とした受注機数残高が高水準で推移しております。そのため、当社の主力製品であるチタンアルミ製の低圧タービンプレードを搭載したLEAPエンジンを採用する、中小型航空機の仏Airbus社製A320neoファミリー、米Boeing社製737MAXは、高水準の受注機数残高に対応するため、生産体制の増強を目指しております。また、2023年に初の商業飛行を中国国内で実施し、同じくLEAPエンジンを採用する中COMAC社製C919も、受注を拡大させております。

<LEAPエンジンが搭載される航空機の受注機数残高及び引渡機数（単位：機）>

| | 受注機数残高 | 引渡機数 | |
|------------------------|----------|-------------|------------|
| | 2024年9月末 | 2023年1月～12月 | 2024年1月～9月 |
| 仏Airbus社製 A320neoファミリー | 7,796 | 571 | 396 |
| 米Boeing社製 737MAX | 5,184 | 387 | 225 |
| 中COMAC社製 C919 | 960 | 2 | 7 |

（出所：一般財団法人日本航空機開発協会）

そうした中、当社は中長期的な事業拡大が期待できるLEAPエンジン向けチタンアルミブレード市場における安定的な事業基盤を構築するため、仏SAFRAN社と締結しているチタンアルミブレードの供給契約を更新しました。これにより、供給期間は2027年から2034年まで7年間の延長、マーケットシェアは35%から40%への拡大となりました。

一方で、仏Airbus社においては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢を発端としたサプライチェーンの毀損や人手不足の影響の顕在化により、生産体制の増強に一部遅延が見られております。米Boeing社においては、サプライチェーンの毀損や人手不足の影響に加え、品質問題により生産量が低迷しており、また、2024年9月に発生したストライキにより一時的な生産停止を余儀なくされました。

その結果、当第1四半期の当社の販売したチタンアルミブレードが搭載されるエンジン基数（チタンアルミブレード販売枚数÷LEAPエンジン1基当たりのチタンアルミブレード搭載枚数）は137基（前年同期比6.2%減）となりました。しかしながら、A320neoファミリー、737MAX、及びC919ともに、受注機数残高は高水準を維持しており、航空業界でのサプライチェーンの毀損や人手不足の解消等が進めば、チタンアルミブレードの販売は拡大していくと考えられることから、当社は、引き続き、生産性・収益性の向上に取り組みました。

新規量産案件への取り組みに関しては、2024年6月に竣工した新工場で量産予定の航空機エンジン部品の量産体制構築を引き続き推進するとともに、その他の新規量産案件推進のための人員採用を積極化しました。研究開発への取り組みに関しては、材料供給元1社依存からの脱却に向けた新材料の開発について、顧客から一定の評価を獲得できたことから、開発体制を更に強化いたしました。一方で、これら先行投資を拡大したことにより、各種費用が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高743,113千円（前年同期比4.0%減）、営業利益50,046千円（前年同期比58.5%減）となりました。経常損益に関しては、営業外費用としてシンジケートローン組成に関わる手数料や、為替差損が発生したことから、6,776千円の損失（前年同期は126,739千円の利益）となり、四半期純損益は、7,073千円の損失（前年同期は110,470千円の利益）となりました。

なお、当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、7,528,978千円であり、前事業年度末に比べ291,997千円増加いたしました。この主な要因は、売掛金の減少203,300千円があった一方で、現金及び預金の増加509,782千円、有形固定資産の増加253,355千円があったことによるものであります。

現金及び預金が増加した主な要因は、シンジケートローンによるリファイナンスを実施したことによるものであり、有形固定資産が増加した主な理由は、チタンアルミブレード以外の航空機エンジン部品の量産のための設備投資によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、4,402,558千円であり、前事業年度末に比べ259,658千円増加いたしました。この主な要因は、未払金の減少249,913千円、未払法人税等の減少163,851千円があった一方で、シンジケートローンによるリファイナンスを実施したことで、長期借入金（1年内返済予定分含む）の増加731,753千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、3,126,419千円であり、前事業年度末に比べ32,338千円増加いたしました。この主な要因は、繰延ヘッジ損益の増加39,412千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想からの変更はありません。本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年6月30日) | 当第1四半期会計期間 (2024年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,813,651 | 2,323,433 |
| 売掛金 | 531,591 | 328,291 |
| 電子記録債権 | — | 879 |
| 製品 | 54,659 | 51,288 |
| 仕掛品 | 120,940 | 184,021 |
| 貯蔵品 | 141,344 | 155,191 |
| 前払費用 | 38,938 | 43,856 |
| その他 | 432,600 | 105,323 |
| 流動資産合計 | 3,133,726 | 3,192,284 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,028,794 | 1,018,270 |
| 機械及び装置（純額） | 528,574 | 490,361 |
| 土地 | 358,627 | 358,627 |
| リース資産（純額） | 299,313 | 266,606 |
| 建設仮勘定 | 1,694,405 | 2,031,737 |
| その他（純額） | 54,391 | 51,859 |
| 有形固定資産合計 | 3,964,106 | 4,217,461 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 31,680 | 27,717 |
| 無形固定資産合計 | 31,680 | 27,717 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 84,030 | 68,168 |
| その他 | 23,437 | 23,346 |
| 投資その他の資産合計 | 107,467 | 91,514 |
| 固定資産合計 | 4,103,254 | 4,336,693 |
| 資産合計 | 7,236,980 | 7,528,978 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2024年6月30日) | 当第1四半期会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 79,349 | 92,300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 402,047 | 200,000 |
| リース債務 | 185,353 | 186,428 |
| 未払金 | 451,423 | 201,509 |
| 未払費用 | 5,178 | 4,197 |
| 未払法人税等 | 171,921 | 8,069 |
| 預り金 | 19,973 | 7,287 |
| 賞与引当金 | — | 30,754 |
| その他 | 57,629 | 4,867 |
| 流動負債合計 | 1,372,876 | 735,415 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,366,200 | 3,300,000 |
| リース債務 | 244,236 | 197,224 |
| 退職給付引当金 | 21,197 | 26,228 |
| 役員退職慰労引当金 | 138,205 | 143,543 |
| その他 | 183 | 146 |
| 固定負債合計 | 2,770,023 | 3,667,142 |
| 負債合計 | 4,142,899 | 4,402,558 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 482,443 | 482,443 |
| 資本剰余金 | 1,268,265 | 1,268,265 |
| 利益剰余金 | 1,371,775 | 1,364,701 |
| 株主資本合計 | 3,122,484 | 3,115,410 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △32,725 | 6,686 |
| 評価・換算差額等合計 | △32,725 | 6,686 |
| 新株予約権 | 4,322 | 4,322 |
| 純資産合計 | 3,094,081 | 3,126,419 |
| 負債純資産合計 | 7,236,980 | 7,528,978 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日) | 当第1四半期累計期間 (自2024年7月1日 至2024年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 774,416 | 743,113 |
| 売上原価 | 460,480 | 460,956 |
| 売上総利益 | 313,935 | 282,156 |
| 販売費及び一般管理費 | 193,482 | 232,110 |
| 営業利益 | 120,453 | 50,046 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15 | 138 |
| 補助金収入 | 5,879 | 3,598 |
| 為替差益 | 22,487 | — |
| その他 | 335 | 637 |
| 営業外収益合計 | 28,718 | 4,374 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,324 | 8,775 |
| 為替差損 | — | 28,473 |
| 上場関連費用 | 10,815 | — |
| シンジケートローン手数料 | — | 22,070 |
| その他 | 1,291 | 1,878 |
| 営業外費用合計 | 22,431 | 61,197 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 126,739 | △6,776 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 82 | — |
| 特別損失合計 | 82 | — |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | 126,657 | △6,776 |
| 法人税等 | 16,187 | 297 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 110,470 | △7,073 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 103,514千円 | 93,045千円 |